

2017. 3

(主な内容)

- 第9回メディアに関する全国世論調査 (2016年) 結果の概要 ..... 1
- 告知板 ..... 8

# 中央調査報

## 第9回「メディアに関する全国世論調査」(2016年) 結果の概要

公益財団法人新聞通信調査会(理事長 長谷川和明)は、2016年8月19日から9月6日に「第9回メディアに関する全国世論調査(2016年)」を実施しました。調査方法は、住民基本台帳から無作為に選んだ全国の18歳以上の5,000人を対象とした訪問留置法で、3,308人から回答を得ました。この調査は、メディアの問題点や評価、信頼度などを客観的で信頼の高い統計手法を用いて調査し、クロス・メディア時代における新聞の在り方を考えるデータを提供することを目的としたもので、2008年12月に着手して以降毎年実施し、今回で第9回目となります。今年度のトピックとして、一つは参院選報道におけるメディア評価、もう一つは憲法改正報道におけるメディアとの接触状況や評価について質問しました。調査結果の概要は以下の通りです。

### 1. メディアの信頼度と印象

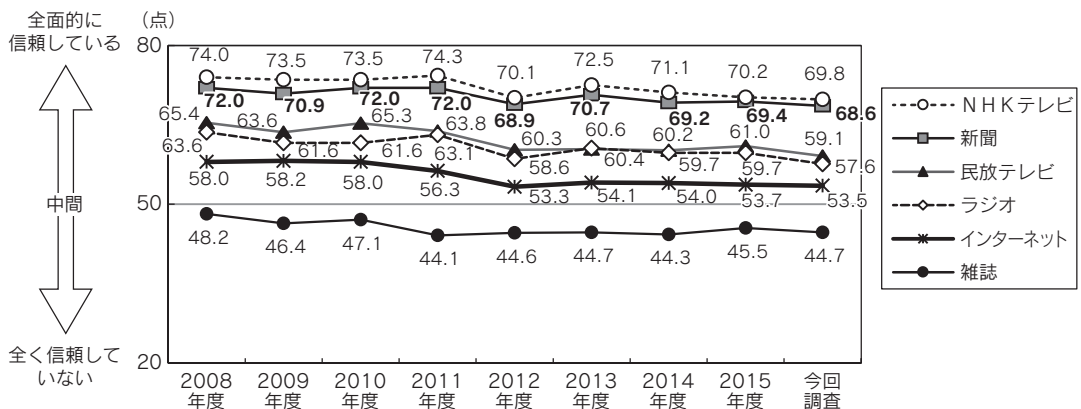
一各メディアの情報信頼度は低下。

第1回調査から継続して質問している各種メディアに対する信頼感や印象について、今年度の結果を過去調査と比較し考察する。

各メディアが発信する情報をどの程度信頼し

ているのか、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼をしていない場合は0点、普通の場合は50点として、それぞれ点数で回答してもらった。その平均点の推移をグラフにしたものが図表1である。「新聞」は68.6点で昨年度調査の69.4点から0.8点の低下となった。「NHKテレビ」

図表1 各メディアの情報信頼度(時系列)



図表2 各メディアの印象(複数回答)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
情報が役に立つ	新聞 50.0 (50.2)	インターネット 42.7 (38.6)	NHKテレビ 39.8 (42.1)	民放テレビ 36.5 (39.1)	雑誌 11.7 (11.0)	ラジオ 11.3 (12.3)
情報源として欠かせない	新聞 49.3 (50.0)	インターネット 45.9 (42.9)	NHKテレビ 41.9 (43.5)	民放テレビ 37.7 (40.1)	ラジオ 11.2 (12.2)	雑誌 6.3 (6.1)
情報が信頼できる	NHKテレビ 61.7 (60.0)	新聞 59.5 (59.2)	民放テレビ 22.1 (24.6)	インターネット 13.5 (13.3)	ラジオ 11.9 (13.0)	雑誌 3.2 (2.1)
社会的影響力がある	NHKテレビ 55.5 (57.6)	新聞 51.1 (54.3)	民放テレビ 45.8 (47.8)	インターネット 40.6 (36.7)	雑誌 8.8 (8.2)	ラジオ 7.6 (8.3)
情報が分かりやすい	NHKテレビ 45.6 (45.9)	民放テレビ 44.4 (47.0)	新聞 39.0 (39.9)	インターネット 28.9 (26.6)	ラジオ 7.9 (8.7)	雑誌 6.3 (6.2)
情報が面白い・楽しい	民放テレビ 60.0 (61.1)	インターネット 42.7 (38.0)	雑誌 23.5 (20.9)	新聞 17.0 (17.3)	NHKテレビ 15.4 (17.1)	ラジオ 11.6 (12.8)
手軽に見聞きできる	インターネット 54.6 (49.8)	民放テレビ 49.7 (50.9)	新聞 39.5 (41.3)	NHKテレビ 32.0 (34.2)	ラジオ 14.3 (16.7)	雑誌 9.5 (9.7)
情報の量が多い	インターネット 46.0 (41.9)	新聞 40.1 (42.7)	民放テレビ 31.0 (32.6)	NHKテレビ 22.6 (23.3)	雑誌 6.9 (6.0)	ラジオ 3.6 (4.1)

注：( )内は昨年度調査の数値

は69.8点(昨年度70.2点から0.4点低下)、「民放テレビ」が59.1点(昨年度61.0点から1.9点低下)、「ラジオ」が57.6点(昨年度59.7点から2.1点低下)、「インターネット」が53.5点(昨年度53.7点から0.2点低下)であった。全てのメディアの信頼度得点が低下したが、「民放テレビ」と「ラジオ」の低下がやや大きい。また、「NHKテレビ」「新聞」「民放テレビ」「ラジオ」は、2008年度調査開始以来最低の信頼度得点となった。(図表1)

では、新聞・インターネット・テレビなど各メディアの印象・評価はどうだろうか。結果を見ると、各メディアの特徴がよく表れている。まず、「情報が役に立つ」「情報源として欠かせない」は新聞が1位に、「情報が信頼できる」「社会的影響力がある」「情報がわかりやすい」はNHKテレビが1位となった。インターネットは「手軽に見聞きできる」「情報の量が多い」で1位に挙げられた(複数回答)。昨年度調査と比較すると、新聞とNHKテレビは、「情報が信頼できる」を除く全ての項目の割合が減少し、民放テレビとラジオは全ての項目の割合が減少した。一方、インターネットは、全ての項目で昨年度より割合が増加し、「情報が役に立つ」「情報源として欠かせない」が2位に挙げられるなど存在感が増している。(図表2)

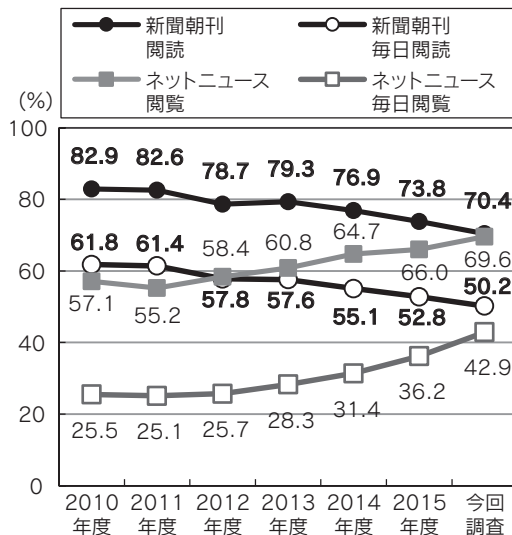
## 2. 新聞読者とネットニュース閲覧

— ネットニュース閲覧の増加傾向が顕著。

人びとの新聞との接し方(読み方)も本調査の重要なテーマとして継続して調査を行っている。特定のメディアのユーザーや年代に偏らない国民全体を代表するサンプル設計を特徴としているため、新聞をはじめとする各メディアに対する人々の接触状況について偏りの少ないデータを得ることができる。ここでは、新聞(朝刊)とインターネットニュースの閲読頻度の経年変化について紹介したい。

まず、新聞朝刊閲読率とスマートフォンやパソコンを利用したインターネットニュース閲覧率の時系列変化を見ると、新聞朝刊閲読率は

図表3 新聞読者とネットニュース閲覧(時系列)



2010年度の82.9%から今回は70.4%に低下した。一方、インターネットニュース閲覧率は10年度の57.1%から今回69.6%に上昇し、両者の差がほぼなくなった。また、新聞朝刊を毎日閲覧する人は、2010年度の61.8%から50.2%に低下する一方で、インターネットニュースを毎日閲覧する人は同年の25.5%から42.9%に上昇したため、両者の差は10年度の36.3ポイントから7.3ポイントに縮まった。(図表3)

さらに、新聞閲覧率、インターネットニュースの閲覧率の変化を年代別に見てみた。

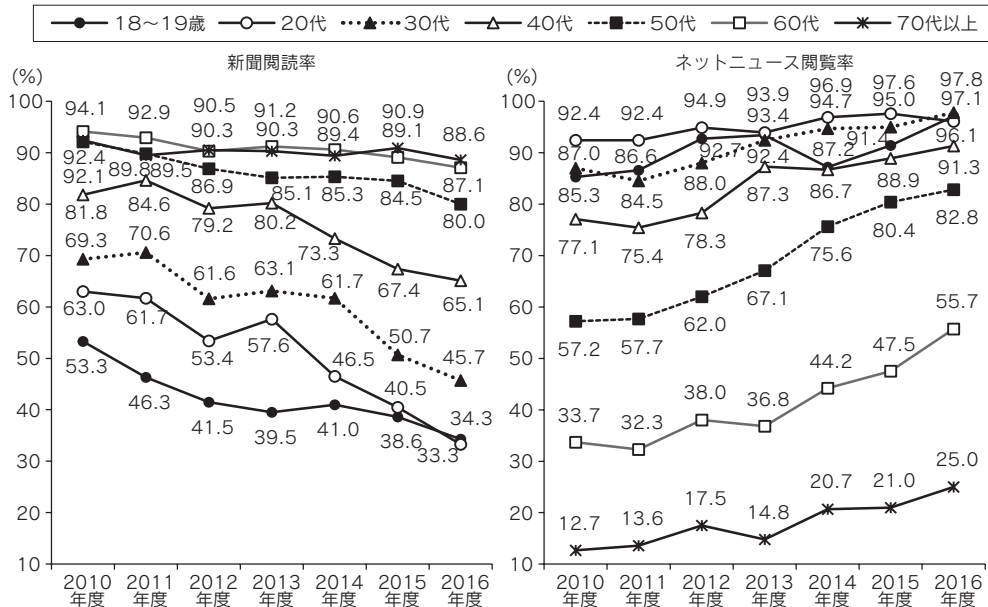
2010年度からの新聞閲覧率の変化では、40代以下で顕著に閲覧率が低下したことが分かる。2010年度に比べ、20代は29.7ポイント減(2010年度63.0%→2016年度33.3%)、30代は23.6ポイント減(同69.3%→45.7%)、40代は16.7ポイント減(同81.8%→65.1%)となった。50代でも12.1ポイント減(同92.1%→80.0%)となっている。他方、インターネットニュース閲覧率の変化では、2010年度に比べ50代で25.6ポイント増(同57.2%→82.8%)、60代で22.0ポイント増(同33.7%→55.7%)と20ポイント以上の増加となったのを始め、40代で14.2ポイント増(同77.1%→91.3%)、70代以上で12.3ポイント増(同12.7%→25.0%)と40代以上の年代で大きく増加している。新聞閲覧率の低下は40代以下で、イ

ンターネットニュース閲覧率の上昇は40代以上で、大きく変化していることが分かった。(図表4)

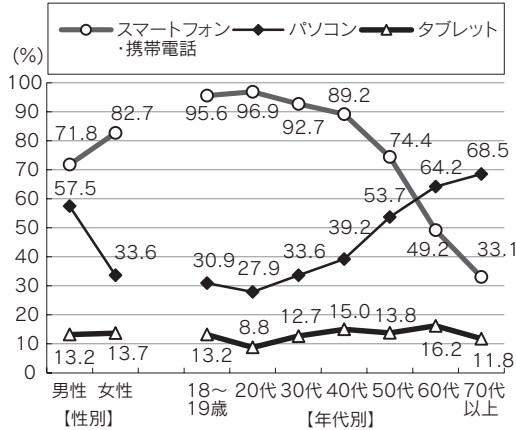
次に、インターネットニュースを見る時に使用する機器について見てみた。「スマートフォン・携帯電話」が77.2%と最も多く、以下「パソコン」が45.6%、「タブレット」が13.5%となった(複数回答)。これを性別、年代別に見たのが図表5である。「スマートフォン・携帯電話」は男性(71.8%)より女性(82.7%)で、年代別では30代以下の若年層で9割台と多かった。50～60代にかけて「スマートフォン・携帯電話」と「パソコン」の数値はクロスしているが、ここでは60代で「スマートフォン・携帯電話」は約半数、70代以上でも3割を超えている点に注目すべきであろう。ここ数年、スマートフォンは20代以下の若年層だけでなく50代以上の中高年層にも広く普及してきた。特に昨年以降はSIMフリー化による「格安スマホ」の市場シェアが拡大しており、身近なモバイル機器、情報収集ツールとしてより一層存在感が増している。現在も進行しているスマートフォンの普及状況を考慮すれば、近い将来、中高年層の使用率は更に上昇すると見るのが妥当であろう。(図表5)

新聞とインターネットニュースの閲覧頻度の関係を見ると、新聞を読まない人ほどインターネットニュースの閲覧頻度が高くなった。

図表4 新聞(朝刊)とインターネットニュースの閲覧頻度(年代別・時系列)



図表5 ネットニュース閲覧に使用する機器(複数回答)



具体的な頻度別では、新聞を毎日読む人のインターネットニュース接触率は57.3%、新聞を読まない人では83.4%となった。ここで注意すべきは、単なる数値の大小ではなく、新聞を読んでいる人でも半数超がインターネットニュースを見ているという事実である。両者は相反するものではなく、相互に補完しあう関係になっているのではないだろうか。

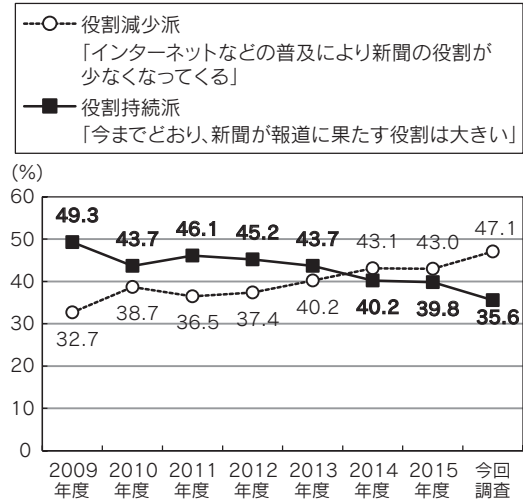
また、インターネットニュースの閲覧状況別に新聞を読む時間の変化を見ると、インターネットニュースを見ない人では新聞を読む時間が「減った」と答えた人が12.0%であったが、インターネットニュースを毎日見る人では新聞を読む時間が「減った」と答えた人が19.7%であった。

### 3. インターネットと将来の新聞の役割 —新聞の役割減少派、持続派を突き放す。

インターネットの普及が新聞に及ぼす影響についても2009年度の第2回調査から継続して質問を行っている。「インターネットなどの普及により新聞の役割が少なくなってくる」と「今までどおり、新聞が報道に果たす役割は大きい」という二つの意見のどちらに賛成するかを質問している。将来の新聞について、「新聞の役割が少なくなってくる」と考える役割減少派が47.1%、「新聞の果たす役割は大きい」と考える役割持続派は35.6%となった。一昨年度の調査で、この質問を始めた2009年度以来、初めて役割減少派が役割持続派を上回ったが、今回はその傾向がさらに強まった。(図表6)

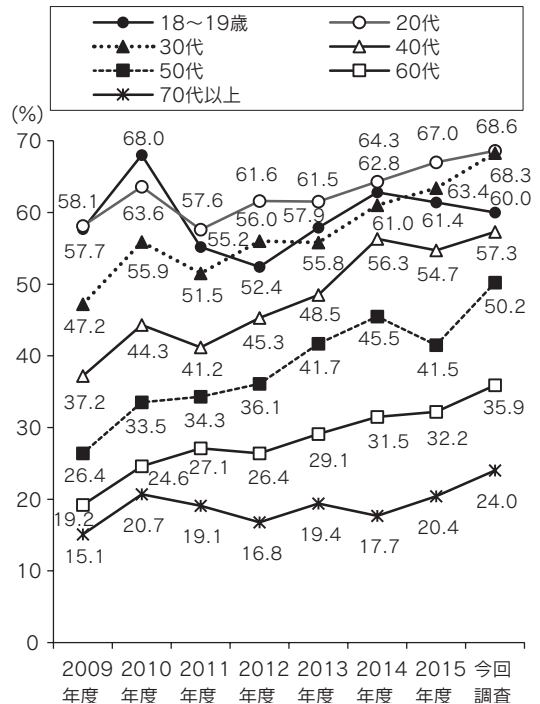
年代別では、若年層ほど役割減少派の割合が

図表6 将来の新聞についての意見(時系列)



高くなる。今回調査では50代以下で役割減少派が半数を超えた。2009年度以降の時系列変化を見ると、役割減少派は、30～50代で09年度に比べ20ポイント以上の増加となった。60代でも2009年度からは16.7ポイント増加しており、若い世代だけでなく中高年層を含めた全年代でこの傾向は共通している。(図表7)

図表7 将来の新聞についての意見  
—役割減少派の割合(年代別・時系列)



## 4. 報道の自由について

### 一報道姿勢に対して国民は厳しい意見。

メディアによる報道の自由に関して、国民一般の意見を聞いた今年度調査の結果を紹介する。当テーマは昨年に引き続いての質問である。

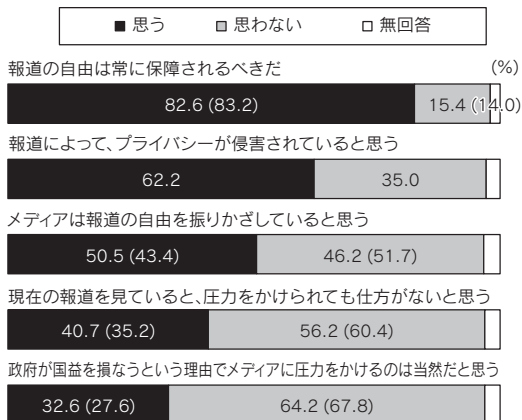
「報道の自由」は憲法21条で保障された「表現の自由」、及び憲法改正問題との関連で国民の関心が高まっている。また、SNSなどインターネットでの炎上問題など、身近な問題として話題にのぼる機会も多い。

「報道の自由は常に保障されるべきだ」については、「思う」と答えた人が82.6%、「思わない」と答えた人が15.4%と昨年度調査同様の結果で、「報道の自由」の重要性は広く国民の意識に浸透している状況をうかがわせた。以下、「思う」の割合について見ると、「メディアは報道の自由を振りかざしていると思うか」は50.5%と昨年度(43.4%)から7.1ポイント増加した。「現在の報道を見ていると、圧力をかけられても仕方がないと思うか」は40.7%と昨年度(35.2%)から5.5ポイント増加した。「政府が国益を損なうという理由でメディアに圧力をかけるのは当然だと思うか」は32.6%と昨年度(27.6%)から5.0ポイント増加した。昨年との比較では「報道の自由は常に保障されるべきだ」を除いていずれも「思う」の割合が増加しており、報道のあり方に対して国民がより厳しい視線を向けているのが分かる。なお今回は、「報道によって、プライバシーが侵害されていると思うか」(「思う」62.2%、「思わない」35.0%)を新たな項目として加えた。(図表8)

では、プライバシー保護に関する各メディアの印象評価はどうだろうか。NHKテレビは「プライバシーに気を配っている」が66.5%、「プライバシーに配慮しすぎてふみこんだ報道ができない」が60.1%と他のメディアを上回った。「プライバシーより人々の「知る権利」を重視している」はインターネットが43.7%で最も多く、雑誌が次いで40.5%、「時に(結果的に)個人や企業などをバッシングすることに加担している」は雑誌が51.1%で最も多く、次いでインターネットが48.0%となった。

新聞に対する評価を詳しく見ると、「プライバシーに気を配っている」が54.6%と半数を上回り、「プライバシーに配慮しすぎてふみこんだ報

図表8 報道の自由についての意見



注:( )内は昨年度調査の数値

道ができない」は34.3%で双方ともNHKに次いで第2位に挙げられた。ただし、後者はNHKとの比率差が20ポイント超とかなり大きい。それに対して「プライバシーより人々の「知る権利」を重視している」は16.1%、「時に(結果的に)個人や企業などをバッシングすることに加担している」は16.6%と共に2割未滿で、こちらはNHKが最も低く新聞がそれをやや上回った。プライバシー保護に関するメディア間の比較においては、総じてNHKの印象が強く、新聞はそれに次ぐ評価となっているようだ。

## 5. 参院選報道について

### 一参院選の投票先は新聞報道を参考。

ここからは、今年度トピックについての調査結果を紹介したい。

参議院選挙報道についての各メディア印象を見ると、新聞は「投票する候補者や政党を決める際に、参考になった」(42.7%)が1位で、民放テレビ(34.0%)が次いでいる。他の項目は全て民放テレビが1位に挙げられており、「18歳選挙権に関する報道や情報が充実していた」は48.4%、「選挙結果が、今後の政治や生活に及ぼす影響についての報道や情報が分かりやすかった」は42.7%、「今回の選挙の焦点が憲法改正発議に必要な議席数(定数の2/3)であることをわかりやすく伝えた」は40.7%、「選挙前の当落予想や情勢報道を参考にした」は38.3%となった(複数回答)。今回質問した5項目はいずれも1~3位を新聞、民放テレビ、NHKで占めてお

図表9 参議院選挙報道に関する各メディアの印象(複数回答) (%)

	1位	2位	3位	4位	5位
投票する候補者や政党を決める際に、参考になった	新聞 42.7	民放テレビ 34.0	NHKテレビ 30.9	インターネット 13.5	雑誌 1.2
18歳選挙権に関する報道や情報が充実していた	民放テレビ 48.4	NHKテレビ 42.8	新聞 40.4	インターネット 12.4	雑誌 1.8
選挙結果が、今後の政治や生活に及ぼす影響についての報道や情報が分かりやすかった	民放テレビ 42.7	新聞 34.1	NHKテレビ 32.3	インターネット 10.1	雑誌 1.4
今回の選挙の焦点が憲法改正発議に必要な議席数(定数の2/3)であることをわかりやすく伝えた	民放テレビ 40.7	NHKテレビ 39.8	新聞 37.6	インターネット 8.4	雑誌 1.5
選挙前の当落予想や情勢報道を参考にした	民放テレビ 38.3	新聞 30.0	NHKテレビ 29.0	インターネット 11.5	雑誌 1.3

り、総じてインターネットの印象評価は低くなった(図表9)。

また、新聞やテレビが選挙前に当落予想をすることについて、「A：有権者の動向を伝え、投票する上での判断材料を提供することは、報道として当然だ」「B：有権者に予断を与え、選挙結果に影響を与える恐れがあるので、報道として問題だ」のどちらに賛同するかを尋ねた。結果は「A：当然だ」が33.3%、「B：問題だ」が34.4%とほぼ意見は二分され、「どちらとも言えない」と態度を保留する人も30.8%で前二者とほぼ同数存在する。当項目は2009年、2013年にも質問しており、「B：問題だ」とする人は2009年度42.6%、2013年度37.0%、今回調査34.4%と低下傾向を見せた。

では、有権者が実際に投票する際、選挙前の当落予想や情勢報道を参考にするかについては、「参考にする」(「とても参考にする」2.8%と「やや参考にする」22.3%の計)は25.1%、「参考にしない」(「ほとんど参考にしない」31.8%と「あまり参考にしない」42.0%の計)は73.8%となった。当落予想の是非について意見は分かれたが、実際の参考程度については否定的な評価が大勢を占める結果となった。

## 6. 憲法改正報道について

### 一憲法改正報道、民放テレビに高評価。

本調査では、2013年度調査から4年間にわたって憲法改正問題と新聞報道について調査を行ってきた。まず、「あなたは、憲法改正問題に関心がありますか」と質問したところ、「関心がある」と答えた人が70.9% (「非常に関心がある」23.8%と「やや関心がある」47.1%の計)、「関心

がない」と答えた人が28.4% (「全く関心がない」5.2%と「あまり関心がない」23.2%の計)となった。関心がある人の割合は前回調査から4.0ポイント減少したが、2013年度に質問を開始して以来70%前後で推移しており、変わる事のない関心の高さを示している。

では、憲法改正問題に関する情報をどのメディアから入手しているのかについては、「民放テレビ」を挙げた人が59.6%と最も多く、以下、「新聞」が55.8%、「NHKテレビ」が55.7%、「インターネット」が35.2%という結果になった(複数回答)。前回調査と比べると、民放テレビが5.9ポイント、新聞が2.7ポイント、NHKテレビが5.5ポイント、それぞれ減少した。一方、インターネットが2.9ポイント、雑誌・書籍は2.4ポイント、それぞれ増加した。

憲法改正問題に関する情報で分かりやすいと思うメディアは「民放テレビ」が45.3%、「新聞」が42.8%、「NHKテレビ」が38.1%、「インターネット」が23.2%という結果になった(複数回答)。前回調査と比べると、民放テレビが8.3ポイント、新聞が0.7ポイント、NHKテレビが7.4ポイント、それぞれ減少した。一方、インターネットが3.2ポイント、雑誌・書籍は2.3ポイントそれぞれ増加した。

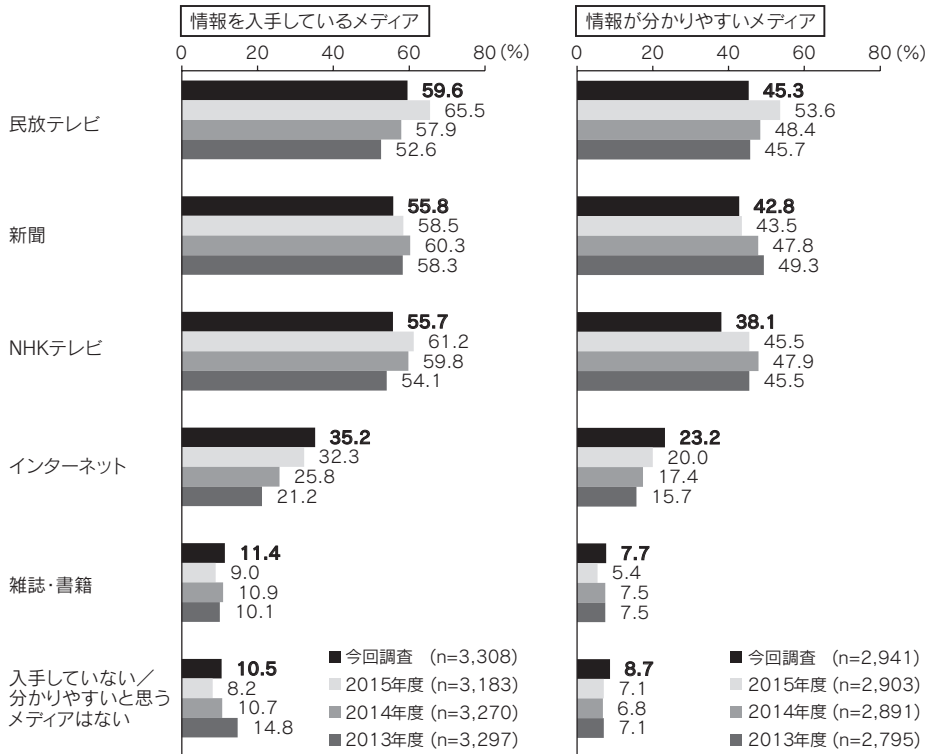
今年度結果について見ると「情報を入手している」「情報が分かりやすい」とともに民放テレビの評価が高くなっているが、対前年比で見ると民放テレビ、新聞、NHKテレビは揃って割合が低下しており、3者の割合の差は僅かである。それに対してインターネットは14年度以降、一貫して割合が増加している点に注目すべきであろう。この傾向が続けば、近い将来に民放テレビ、

新聞、NHKテレビと並ぶメディアになることが推測される。(図表10)

国会で憲法改正問題が議論されていく中で新聞に期待する報道を尋ねたところ、前回同様、「現行の憲法について詳しく解説してほしい」53.0%、「政党の意見の違いがよく分かるような報道をしてほしい」50.6%を挙げる人が多かった(複数回答)。以下、「海外における改憲の実情や、

日本の現況に対する反応を詳しく報道してほしい」が26.4%、「憲法学者など専門家の意見を多く掲載してほしい」が23.9%、「国民世論を形成する中心的な役割を果たすような報道をしてほしい」が23.3%、「憲法改正への賛否については、新聞社の立場を明確にしてほしい」が15.0%であった。過去3回の調査から大きな変動は見られなかった。

図表10 憲法改正問題に関する情報入手メディアと分かりやすいメディア(時系列)(複数回答)



調査の概要

- 調査地域  
全国
- 調査対象  
18歳以上男女個人(5,000人)
- サンプリング法  
住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法
- 調査方法  
専門調査員による訪問留置法
- 実査時期  
2016年8月19日から9月6日
- 調査委託機関  
一般社団法人 中央調査社

- 回収サンプルの構成  
回収数 3,308(66.2%)

<性別>

総数	男性	女性
3,308	1,568	1,740
100.0%	47.4%	52.6%

<年代別>

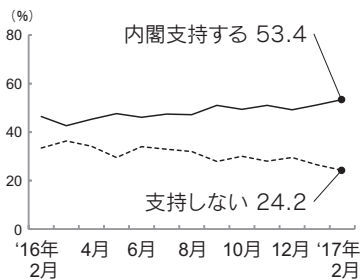
総数	18～19歳	20代	30代	
3,308	70	306	460	
100.0%	2.1%	9.3%	13.9%	
	40代	50代	60代	70代以上
539	524	696	713	
16.3%	15.8%	21.0%	21.6%	

### ◇ 告知 板

#### 2月の時事世論調査

2月の時事世論調査によると、安倍内閣の支持率は前月比2.2ポイント増の53.4%、不支持率は2.3ポイント減の24.2%だった。安倍首相は、2月10日にトランプ大統領とホワイトハウスで初の首脳会談を行った。

調査は全国の18歳以上の男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で2月10日から13日に実施。有効回収(率)は1,233(61.7%)。



#### この時期の国内の動きは、

**2019年元日から新元号で検討:** 政府は、今の天皇陛下に限り退位を認める特例法案を国会に提出する予定。皇位継承時期は2019年元旦を念頭に、新元号の検討に入った(1月10日)。

**豊洲で基準値超の有害物質:** 東京都築地市場の移転先となる豊洲市場の地下水モニタリング最終結果が公表され、201か所の調査地点のうち72か所でベンゼン、ヒ素、シアン等の有害物質が環境基準を上回った(1月14日)。

**東南アジアを歴訪:** 安倍首相は、フィリピン、オーストラリア、インドネシア、ベトナムの4国を訪問し、各国首脳と中国の南シナ海進出を念頭に、安全保障面での協力強化を確認した(1月12~17日)。

**文科省天下りあっせん:** 再就職等監視委員会は、文部科学省が組織的に幹部の天下りをあっせんしていたと認定する調査報告を公表。早稲田大教授に就任した元高等教育局長など10件について国家公務員法違反とし、他にも疑われる行為が28件としている。自らも直接関与してい

た責任を取り辞任する事務次官など幹部ら7人が懲戒処分となった(1月20日)。

**東芝、原発の海外建設撤退:** 東芝は米国で巨額損出見通しの原発事業について、建設工事からの撤退など海外事業を縮小する方針。稼ぎ頭の半導体事業は、分社化が決定された(1月27日)。

**米国防長官が来日:** トランプ米政権の閣僚として初来日したマティス国防長官と安倍首相が会談し、日米同盟の強化を確認した。国防長官は、尖閣諸島が米国の対日防衛義務を定めた日米安全保障条約第5条の適用範囲だと明言(2月3日)。

**日米首脳会談:** 安倍首相とトランプ大統領がホワイトハウスで初の会談。共同声明では尖閣諸島が日米安全保障条約の適用対象であると明記された。また、麻生副総理とペンス副大統領による経済対話の新設で合意した(2月10日)。

#### 国外では、

**英首相、単一市場離脱表明:** 英国のメイ首相はEU離脱の基本方針演説で、移民制限など英国の権限回復を優先し、EU単一市場から完全撤退することを表明(1月17日)。

**トランプ米大統領就任:** 共和党のドナルド・トランプ氏は首都ワシントンでの大統領就任式で宣誓し、第45代米国大統領に就任した。経済・外交両面で米国の国益を最優先する姿勢を鮮明にし、環太平洋経済連携協定(TPP)からの離脱表明や撤廃方針の医療保険制度(オバマケア)に関する大統領令に署名した(1月20日)。

**国境の壁建設、大統領令署名:** トランプ米大統領は、選挙戦で公約に掲げていたメキシコ不法移民阻止のための国境の壁建設に向けた大統領令に署名した(1月25日)。

**NYダウ終値2万ドル突破:** ニューヨーク株式市場のダウ平均株価終値は、トランプ米大統領の経済政策への期待感から2

万68ドルと終値として初めて2万ドルを突破した(1月25日)。

**難民受け入れ停止や入国制限:** トランプ米大統領は、シリア難民らの受け入れや特定国(イラン、イラク、リビア、ソマリア、スーダン、シリア、イエメンの7カ国)からの入国を一時停止する大統領令に署名(1月27日)。

**60年ぶりに死海文書新発見:** ヨルダン川西岸にあるクムラン周辺で、死海文書の12番目の洞窟が発見された。最古の聖書写本群といわれる死海文書は、これまでクムランの11の洞窟でしか発見されていなかった(2月9日)。

**政党支持率** 自民党は前月比2.5ポイント増の26.1%だった。民進党は0.1ポイント減の4.3%、公明党は0.6ポイント減の2.8%、共産党は0.8ポイント増の2.4%、日本維新の会は0.6ポイント減の0.9%。支持政党なしは62.1%で前月より1.1ポイント減。

#### 政党支持率 (上段: 2月、下段: 1月)

自民	公明	共産	日本維新の会	社民	自由	その他	支持政党なし
26.1	4.3	2.8	2.4	0.9	0.3	0.1	62.1
23.6	4.4	3.4	1.6	1.5	0.5	0.2	63.2

**国民の景気感** 「良くなった」は前月より0.8ポイント減の7.4%、「悪くなった」は2.6ポイント減で16.5%。時事世論景気指数は前月比3ポイント増の135となった。

#### 時事世論景気指数

2009年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
61.0	96.8	84.1	97.2	143.8	129.1	126.0	120.0
<b>16年</b>							
(1月)	(2月)	(3月)	(4月)	(5月)	(6月)	(7月)	
	132	111	120	112	115	121	125
<b>17年</b>							
(8月)	(9月)	(10月)	(11月)	(12月)	(1月)	(2月)	
126	122	118	115	124	132	135	

**暮らし向き** 昨年の中頃と比べて「楽になった」は前月比0.4ポイント増の5.8%、「苦しくなった」は1.2ポイント増の21.2%だった。